

# 最近の三重県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)

平成 29 年 1 月 25 日




東海財務局  
津財務事務所

## 1. 総論




### 三重県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用環境等が改善するなかで、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や為替の動向のほか、労働力不足による供給制約などに注視していく必要がある。

#### 【総括判断】

項目	28年10月判断	29年1月判断	前回との比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している		個人消費は、衣料品などで弱さがみられるものの、全体では緩やかに持ち直しているほか、生産は電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直し、雇用情勢は引き続き改善している。

#### 【主要項目の判断】

項目	28年10月判断	29年1月判断	前回との比較
個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善している	

(注) 29年1月判断は、前回28年10月判断以降、29年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

## 2. 各論

最近の三重県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

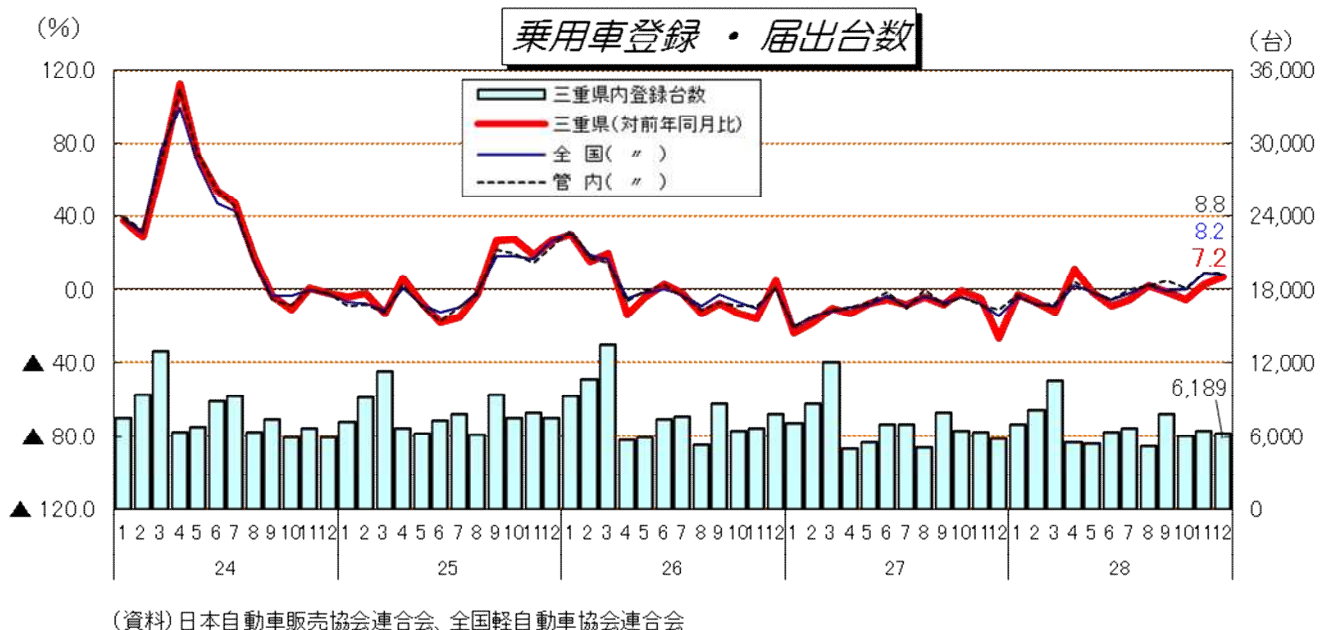
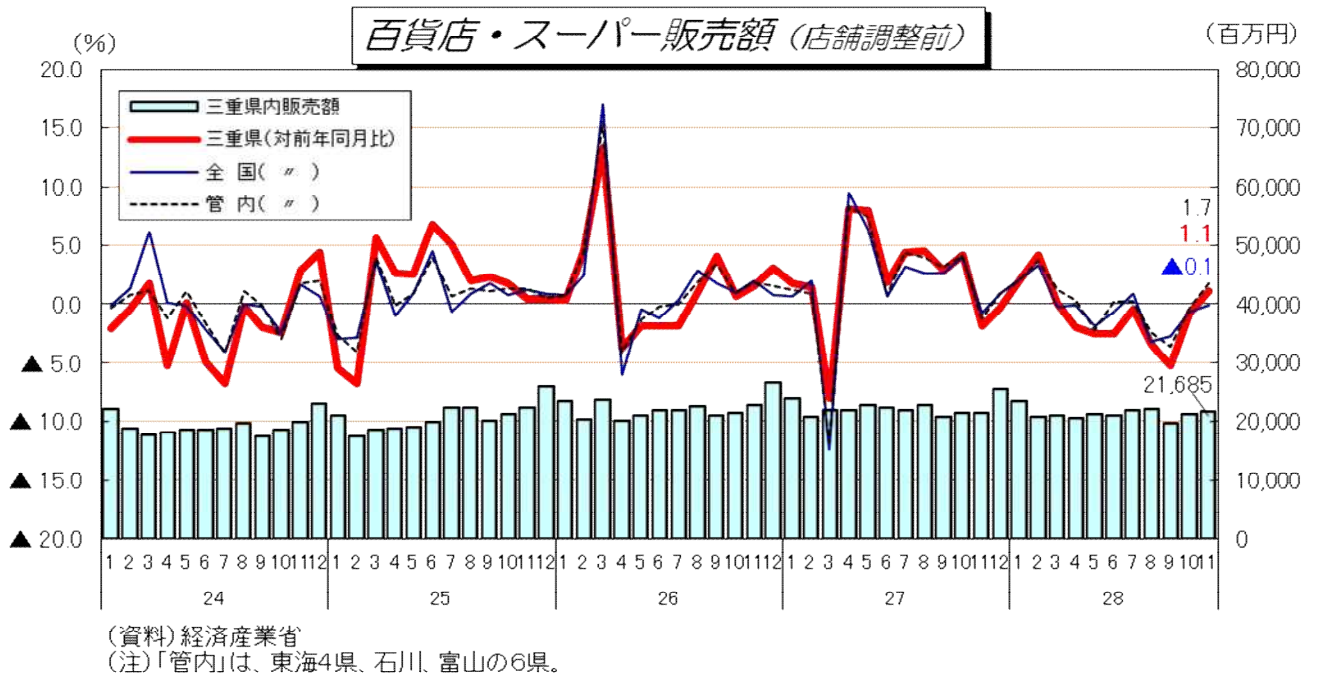
### 【主要項目】

**個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。**

百貨店・スーパー販売は、飲食料品では、生鮮食品が底堅く推移しており、前年を上回っているものの、衣料品では、婦人向けコートなどの重衣料を中心に低調となっており、前年を下回っていることから、全体では前年並みとなっている。

乗用車販売は、普通自動車及び小型自動車が増加しているほか、軽自動車も下げ止まりつつあることから、全体では持ち直している。

主要観光施設の入込客は、伊勢志摩サミットの開催効果などから、前年を上回っている。

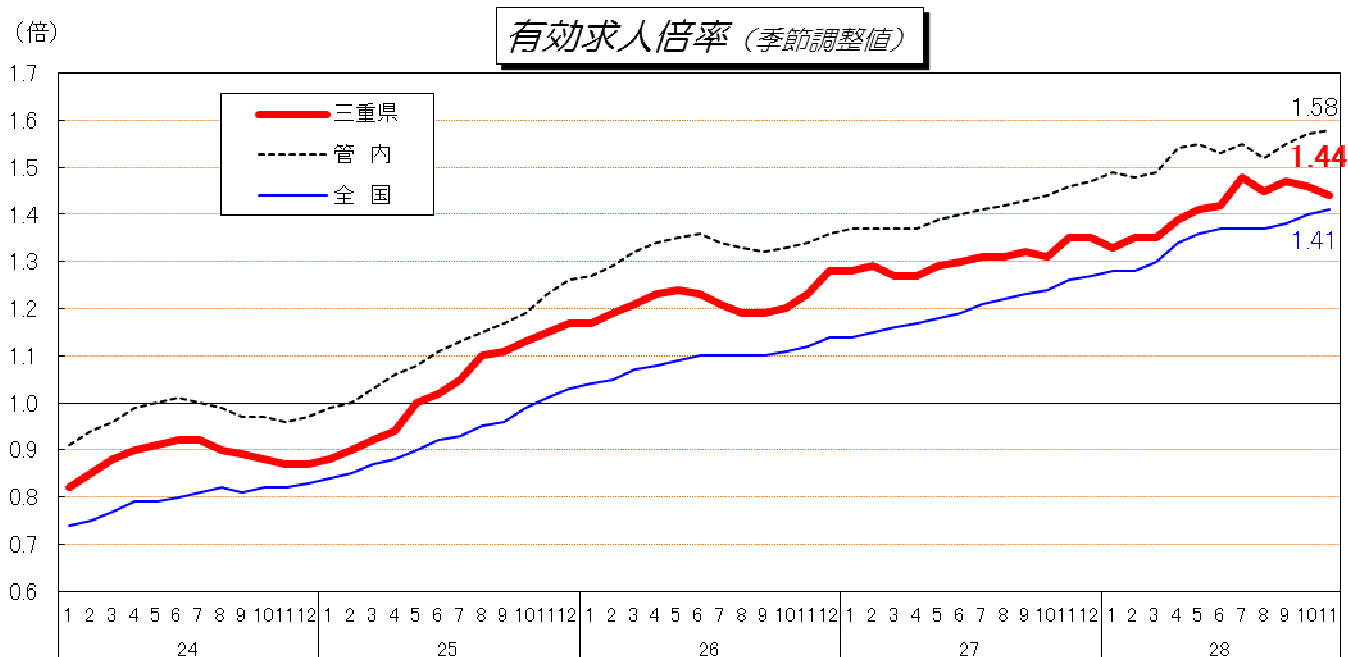




## 雇用情勢は、改善している。

有効求人倍率は、有効求人数、有効求職者数ともに減少していることから、おおむね横ばいで推移している。

所定外労働時間は、前年を上回っている。



(資料)厚生労働省、三重労働局

(注)「管内」は、東海4県

## 【その他の項目】

項目	28年10月判断	29年1月判断
住宅	前年を上回っている	前年を上回っている
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている
物価	前年比マイナスとなっている	前年比マイナスとなっている
企業倒産	件数、負債総額ともに前年を下回っている	件数、負債総額ともに前年を上回っている
企業の景況感	現状判断は「下降」超 先行きは「上昇」超に転じる見通し	現状判断は「上昇」超 先行きは「下降」超に転じる見通し
企業収益	28年度通期は減益見通し	28年度通期は減益見込み
設備投資	28年度通期は減少見通し	28年度通期は減少見込み

### 3. 県内景気に関する地域の声

(1) 初売りに関しては、年始が好天に恵まれたこともあって順調であった。また、福袋については、旅行や宿泊、ゴルフやテーマパークといった体験型商品が好評であった。  
(小売業)

(2) 野菜が相場高のなか、消費者の価格への関心は高く、野菜の特売日には客足が急増する動きが見られたほか、代替品として、おひたしなどの惣菜や冷凍野菜、きのこ類やもやしなど価格の影響がない商品の売上が伸びている。  
(小売業)

(3) 漁師町でのランチツアーなど、地元住民が普段気にしない日常を見てもらう体験ツアーが観光客に好評であり、ツアー参加時に最寄りの店でついで買いをしてもらえるといった効果も生まれている。  
(観光協会)

(4) ビル・マンションの建替え工事や工場の設備投資の増加に伴い受注が増えており、企業の堅調な設備投資マインドや東京オリンピック関連の建設需要増加を背景に、今後も受注は好調が続くとみている。  
(電気機械器具製造業)

(5) レジ業務の人手不足感が強くなっており、人材派遣の活用によりなんとか人員を確保している。こうしたなか、セルフレジの増設やセミセルフレジの新規導入などによる生産性向上に努めている。  
(小売業)

(6) 育児により短時間勤務となっている女性社員を副店長に登用したことで、若い女性社員の将来不安が軽減されたり、パート職員からも相談しやすくなったなどの効果がみられる。  
(小売業)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL (059) 225-7222 (ダイヤル)

2. 県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/tu.htm>